

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-02-02
事務事業名	治山事業		
		根拠法令・要綱等	森林法、地すべり等防止法
事業開始年度	昭和46年度～		
大項目	基本目標	問合先	担当課(室)
中項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合せ先	農林水産課
小項目	豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	耕地治山係長 小川 勝巳
	林業	電話	0869-64-1830

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	森林所有者、山地近隣住民
目的(何のために)	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成を図る
行政活動(どのような方法で)	治山施設等の維持補修等
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	山地災害の未然防止及び林地荒廃の防止

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	単独事業	箇所	0	3	1
	林地災害復旧事業	箇所	0	1	1
事業費	直接事業費	千円	0	7,014	2,731
	人件費		715	5,970	1,355
	事業費計	715	12,984	4,086	
	国県支出金			2,232	1,200
財源	受益者負担	千円			
	市一般財源		715	10,052	2,886
	必要人員	人	0.10	0.90	0.22
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	単独事業	説明	治山施設等の維持修繕工事等		
	結果指標量	人	0	3	1
	対前年比	%	-	-	33.3%
	活動コスト	円	715,000	7,129,000	845,750
	単位当たりコスト	円	715,000	2,376,333	845,750
	林地災害復旧事業	説明	荒廃地及び治山施設等の災害復旧工事等		
	結果指標量	人	0	1	1
	対前年比	%	-	-	100.0%
	活動コスト	円	0	5,855,000	3,240,000
	単位当たりコスト	円	0	5,855,000	3,240,000

事業の成果			
成果指標名	年度内完成率	式又は説明	年度内完成箇所数 ÷ 年度内計画箇所数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	100.00	100.00	100.00
対前年比		100.00%	100.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	各年ごと

事業の目的、対象、内容を考えて、目的・意図の観点から評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	近年の台風及び集中豪雨等により、治山事業に対する重要性の高まりと共に、市民からのニーズも高まっていることから、今後も緊急性、費用対効果等の検討を行い、引き続き工事及び修繕を継続していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	事業の実施に際しては、引き続き実施箇所を確認、見直しを行い、最適な手段を検討し、コスト縮減と作業効率の向上に努める。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	事業の実施に際しては、引き続き実施箇所を確認、見直しを行い、最適な手段を検討し、コスト縮減と作業効率の向上に努める。	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input type="checkbox"/> 事業に最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	年度内に全ての工事が完了したため、今年度の成果指標の目標値を達成した。引き続き工事の早期発注を行い、目的の早期達成を図る。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	前年度と同様に、新規の事業は困難であるため、治山施設の維持補修等を主体とし、継続して事業を実施していく。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	1	結果指標量	1
成果指標量	100.00		

総合評価		評価区分<A-E>	B
近年の台風、集中豪雨等により、治山事業への重要性と共に市民からのニーズも高まっていることから、今後も事業の実施に当たっては、事業の実施箇所の確認、選定等の検討を十分に行い、事業を継続して行っていきます。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	緊急性、費用対効果等の検討による事業箇所の精査、選定	毎年度	投資効果の向上
効率性	事業の実施時に現地の確認、工法等の検討	毎年度	コスト縮減
有効性	工事の早期発注	毎年度	目的の早期達成